〝肉付け〟過去最大に
「惜しむ時ではない」
県6月補正予算

鳥取県は2日、県議会6月定例会に提案する2023年度一般会計補正予算案を発表した。骨格編成だった当初予算に、4月の知事選で5選を果たした平井伸治知事の公約を反映させて〝肉付け〟した予算で、補正額は肉付け予算では過去最大となる349億6千万円となった。

実質的な当初予算額となる補正後の一般会計の総額は3699億8700万円で、前年度当初予算比1・6％増。差し迫った地域課題やコロナ禍からの再生を見据え「大きな転換点。財政規律に目配せしつつも、財政出動を惜しむ時ではない」（財政課）と、財源を総動員して積極的に事業計上した。

補正予算のうち一般事業の総額は145億3800万円で、4年前の肉付け予算（34億9800万円）の4倍以上と異例の規模となった。6月議会で先議を諮る、物価高騰に対する緊急対策約31億円のほか、農業生産1千億円に向けた関連事業約2億6千万円、製造品出荷1兆円を目指す関連事業約46億7300万円など、公約に沿って施策を手当てした。

財源は「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（44億3600万円）などの国庫補助を活用。交付税の不足分を一時的な借金で補うもので、当初予算では16億円に抑制した臨時財政対策債（赤字地方債）は利用せず、その他の償還に有利な起債で90億円を賄った。一方で〝貯金〟に当たる財政調整型基金は50億円を取り崩し、前年度繰越金から19億円を充当。同基金の残高は財政誘導目標である213億円に迫る223億円にまで目減りした。

（福谷二月）

鳥取県6月補正予算案の主な事業と予算額　（単位：円）

先議議案	物価高騰等緊急対策	31億790万
ふるさとの元気	閑散期における観光需要喚起対策	5000万
	畜産経営緊急救済事業	3億440万
	食パラダイス鳥取　関連事業	1億6660万
	農業生産1千億円　関連事業	2億6060万
	製造品出荷額1兆円　関連事業	46億7300万
	移住年間3千人　関連事業	1億990万
健康と安心	県感染症対策センター（県版CDC）設置	1000万
	更年期障害・認知症等専門対策	3790万
	訪問看護充実	2660万
	孤独・孤立解消　関連事業	1億650万
	買い物環境確保　関連事業	1億5200万
人・暮らし	18歳未満の医療費完全無償化事業	800万
	シン・子育て王国　関連事業	7820万
	医療的ケア児等への支援事業	3690万
	全国高校総体、ねんりんピックなどスポーツ振興　関連事業	5440万

財源の余白わずか
求められる検証と機動性

【解説】過去最大規模となった鳥取県の6月補正予算案は、平井伸治知事が掲げた35の選挙公約のうち、予算立てが必要な公約をほぼ網羅した。「過去にない規模」（県人事企画課）の組織改正も合わせ、10年、20年後の県政を見据えた平井知事の決意を色濃く反映した編成となった。

平井知事は5選後すぐ、精力的に市町村や農林水産業、商工団体などと協議を重ね、施策の道筋を付けた。目を引くのは、条例と基金を整備し、約43億700万円を計上する県産業未来共創事業だ。産官学金と連携で進める肝いりの施策で、新産業の育成も含めた産業振興への不退転の決意がにじむ。

ただ県財政は、瀬戸際に追い込まれている。貯金に当たる財政調整型基金残高は、平井県政下最少の22億3億円となり、財政誘導目標として設定した「下限ライン」まで残り10億円。前年度繰越金の19億円がなければ割り込んでいたはずで、今後の財政運営は、文字通り〝首が回らない〟恐れがある。

各施策に求められる実効性を担保するには、折に触れた検証と機動性が必要で、そのための大規模組織改正だ。財政的余白を生み出すためにも、時には事業の見直しや廃止も必要となる。忖度のない議論を庁内外で交わせるかが課題だ。

平井知事に加え、本来はゼロベース査定が基本姿勢となる財政課が「惜しむべき時ではない」と口をそろえるのは、危機感の表れでもある。鳥取県政は今、大きな転換点を迎えている。

（福谷二月）

県6月議会 9日に開会

鳥取県議会は2日、議会運営委員会を開き、6月定例会を9日に開会し、会期を30日までの22日間とすることを決めた。2023年度一般会計補正予算案や条例改正案など26議案が提案される。代表質問は、13日に県議会自民党の斉木正氏が行う。主な日程は次通り。

9日＝開会、議案上程
12、14、28日＝常任委▽
日＝代表質問▽14日＝先議案に対する質疑・採決
15、16、20、21、23、26＝一般質問▽29日＝特別
▽30日＝議案採決、閉会

（福谷二月）

県議会自民党が公選法研修会

鳥取県議会の会派「県議会自民党」（斉木正一会長）は2日、藤縄喜和県議（5月31日付で自民党を離党）が公選法違反で略式起訴された件を受け、法律の専門家を招いて公選法などについて理解を深める会派研修会を9日に開くと発表した。順法意識を養い規律確保に努める。

2日までに会派三役で議し決定した。同党県連部で開く研修は、同会派県議が対象。公選法のほか議員倫理に関して知見を深めて議員活動に際して襟を正す。

浜崎晋一議長は「県議会は県民から負託を受けた代表。当たり前に持つべき法意識を改めて再確認し議員としての使命を果たしてほしい」と述べた。

（福谷二月）

がいなロード、新駅舎記念事業
「サンド」ら盛り上げへ

JR米子駅の南北自由通路「がいなロード」と新駅舎が7月29日に開通開業するのに伴う記念事業のキックオフ会議が2日、米子市役所であった。当日の記

年間企画　第2部「労働環境」

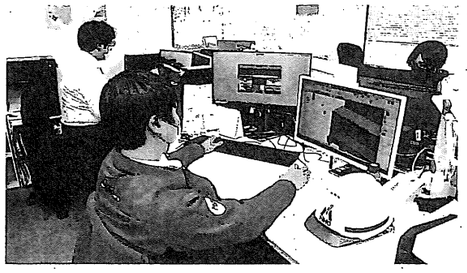
④建設業DX化

変化の時代
鳥取の現場から

将来見据え「負荷」克服
持続可能性を高める切り札

地域のインフラ整備などを担う建設業界では、慢性的な人手不足や高齢化により、若手人材の育成や技術の継承といった課題が横たわる。鳥取県内では将来を見据えてデジタルトランスフォーメーション（DX）や情報通信技術（ICT）で、状況の打開を図ろうとしている企業がある。

山陰道建設現場でドローンを活用した測量を行う井中組のチーム＝5月15日、北栄町西園



BIMを使って設計する美保テクノスの社員ら＝5月19日、米子市昭和町

■採用にも効果

「次世代も今と同じ品質を維持するには必要不可欠」。総合建設業の美保テクノス（米子市昭和町、野津健市社長）の新田唯史BIM戦略部長は、人手不足や高齢化が喫緊の課題である建設業界にとってDX導入の重要性を唱える。

同社が2004年に導入した「BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）」は計画や設計段階から3Dモデルを導入し、施工や維持管理にも連携させることで関係者間での情報共有の容易化、一連の建設生産・管理システムの効率化や高度化が図れる。3年前から積極的に活用するようになった。

従来とは異なる方法への転換を迫られるため、社内や現場へどう浸透させるかが課題となる。新田部長は、ベテラン社員らへの負荷は「一時的」とし「BIMは確立したばかりの技術で、まずは若手社員が今と同じ品質を出せるようになり、その先に時間や経費の削減が見えてくる」と将来性を見いだす。

同社によると、BIMを導入している地方の建設会社はほとんどなく、関心のある学生が入社を希望するなど採用にも効果が表れているという。新田部長は「これからはBIM活用を建設業での柱にし、単体でも事業化できるようにしていきたい」と力を込める。

■女性進出を促進

山陰道北条道路の延伸工事が進む現場から、1機の小型ドローンが飛び立つ。東西360㍍、南北100㍍の現場上空を15分程度飛行し、約400枚の航空写真を撮影。その日のうちに測量と製図で現場を詳細に再現した3次元データが完成する。

現地で地盤改良工事を行う井中組（倉吉市旭田町、井中紳一社長）が導入した測量用の機体だ。5年前からICT化を進め、重機にも対応させた。測量や設計データを入力し、モニターや音声を通じて運転手に図面通りの精密な操作を指示。以前は操縦者とは別の指示役や掘削などの目印を制作、設置する必要があったが、不要になった。

同社のドローンチームは全員が新規採用の女性。藤井萌々子さん(25)は「建設業は資格も取得できて将来性がある。現場監督を目指したい」と3年前に異業種から転職し、キャリアアップにも意欲的だ。

井中社長は「建設業は男社会」というイメージが変わりつつあることを実感するとともに、女性進出のハードルが下がる効果も期待する。さらに「省人化と女性進出を推進することで、安定して仕事を続けることができる」とICTを建設業の持続可能性を高める切り札と位置付け、人材育成にも力を入れる。

（岡野耕次、井田慎一）